

令和 3 年 4 月 8 日現在

機関番号：13102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17K06594

研究課題名（和文）まちづくりにおける専門家と住民の省察的対話を成立させるメカニズムの探求

研究課題名（英文）Research on mechanisms enabling reflective dialogue between professionals and citizens in community planning

研究代表者

松田 曜子（Matsuda, Yoko）

長岡技術科学大学・工学研究科・准教授

研究者番号：90632711

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、地域の中で専門家と実践者の間に良質な省察的対話が生まれ、継続されるメカニズムを防災・復興まちづくりの事例をもとに明らかにすることを目的として実施した。

小規模病院における経験学習に関する省察的対話の研究では、経験学習モデルに基づき、経験を省察し、学習する過程を通して、日頃から取り組むことができる災害対策の要素の抽出し、経験学習に基づく業務継続計画の作成を試みた。糸魚川市駅北大火被災地における省察的対話をもとにした復興まちづくりの研究では、糸魚川市駅北大火被災地のコミュニティと先行事例を比較し、復興の先にある住民が関わって行われる平常時のまちづくりに対する知見を得ることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

小規模病院における経験学習に関する省察的対話の研究では、病院職員間における省察的対話によって、災害リスクの洗い出しを行った。その災害対策を、厚生労働省が推奨するBCPと照合し、「厚生労働省BCP補う病院独自の項目が示されたこと」や「部署同士の連携により、災害対策を効率的に考えられる可能性があること」、「他医療機関においても当てはまる項目あり、汎用性が示されたこと」が明らかとなった。

また、糸魚川市駅北大火被災地における省察的対話をもとにした復興まちづくりでは、コミュニティの運営に住民が携わる部分が大きくすることで、主体性を引き出すことができると考えられることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to clarify the mechanism of generating and sustaining good quality reflective dialogue between experts and practitioners in the community, based on the case study of disaster prevention and recovery community planning.

In the study of reflective dialogue on experience learning in a small hospital, we tried to extract elements of disaster countermeasures that can be tackled on a daily basis through the process of reflection and learning based on the experience learning model, and to create a business continuity plan based on experience learning. In this study, we compared the community in the area affected by the Great Itoigawa Fire with previous cases, and obtained knowledge about urban planning during normal times that involves residents beyond the reconstruction process.

研究分野：住民参加，防災・復興まちづくり

キーワード：省察的実践 事例研究 事業継続計画 復興まちづくり

1. 研究開始当初の背景

土木計画や都市計画の専門家と社会との関わりは、現在大きく変容しつつある。学問領域の発足以来、その主な結節点は政府の審議会や委員会のものであり、専門家の役割はそこで計画に関する科学的知見を提供することであった。しかし近年、市民参加型やより民主的な手続きによる意思決定手法が社会に受け入れられるにつれ、専門家と社会の接点は町内会レベルでの討議や住民ワークショップなど、地域住民と直接対話する場へと拡大し、そこで専門家に求められる役割も、単なる「有識者」から事業全体のデザインや運営、場における討議の促進、住民リーダーとの協働、事業の評価役など多岐に及ぶようになった。

このように、専門家と住民の関わりという点において、現場では著しい拡張が進む一方、計画学の学問としての専門家と住民の関係はその変化に追いついておらず、工学的手法の伝統から、基本的に互いに干渉しないことを前提とする実証主義を建前としていることが多い。

研究代表者は、防災、環境、健康など特定の課題を対象としたまちづくりの取り組みにおいても、専門家はその課題の根底にある社会的要因や住民に共通した関心事に注目しながら地域に介入することが望ましく、その実現のためには、実践者である住民リーダーなどとの対話によって現場知と専門知を統合する作業が必要であることを示した。しかし、専門家と住民が客観的実証主義に則った観察-被観察の関係にあるかぎり、そのような対話を現実に生み出すことは容易ではない。

一方、学術的には、ポスト近代以降の新たな専門家像に関して、ショーン (D. Schön, 1983) は構成主義の立場から「省察的実践家(reflective practitioner)」という概念を提起した。ショーンは「医者と患者」に代表される専門家とクライアント間の伝統的な関係に代わり、両者の間に省察的対話 (reflective dialogue) が交わされる新しい関係が求められているとした。「省察」とは原語の reflection の語源 (=re-reflect, 曲げ返す, 跳ね返る) のごとく、自分の考えを過去の行動や相手の言葉に照らし、自身の知識を振り返り、学習する行為を指す。したがって省察的対話とは、専門家とクライアントの双方が、自分と相手の知識を往還させる中からともに学習する過程と説明できる。ショーンが唱える省察的対話の特徴、例えば「専門家はクライアントとの省察的対話を通じ、自らの専門的熟練の限界を見いだす」、「有能なクライアントは理論の一方的利用者ではなく、自ら複雑な実行理論 (theory-in-use) をテストしたり創造したりしている」といった説明は、本研究が追究する「省察的対話が生まれるメカニズム」の解明を助ける。本研究では、こうした省察的対話に関する言説がまちづくりの現場ではどのような文脈において、実現したのかを実際のまちづくりに関わった関係者への調査で解明する。

関連した議論は、ハーバマス (J. Habermas, 1984) によるコミュニカティブ・アクション (communicative action) の影響を受けた 90 年代の都市計画理論にも見られる。例えばフリードマン (J. Friedmann, 1994) はこれまでの工学的な計画から、「専門知と経験知の交流が起こり、社会的学習にもとづく」計画がこれからの主流になると指摘した。Takeuchi, Okada et.al. (2012) や研究代表者も「全てのステークホルダーの意見表明を目指し、当事者自身が行う」コミュニカティブ・サーベイという手法を提案した [業績 2]。コミュニカティブ・サーベイは主体間の省察的対話を促すツールとして位置づけられる。本研究では、より包括的な視点から、まちづくりの営為全体を調査対象とし、専門家と住民リーダーなど実践者の最初の接触から信頼関係を築く過程全体を知ることで、非言語的な内容も含め、専門家と住民の間で交わされた対話の過程で双方が何を学習し、互いの活動にどう生かしたのかを明らかにする。

2. 研究の目的

上記の背景のもと、本研究では、「専門家と住民が行ってきたことを共有し振り返る対話 (=省察的対話) によって、まちづくりも研究そのものも深化する」という構成主義的なダブル・ループ学習の前提に立ちつつ、地域の中で専門家と実践者の間に良質な省察的対話が生まれ、専門家と住民双方が何を学習したのかという過程 (メカニズム) を、複数の復興まちづくりの事例における質的・量的調査を用いて、明らかにすることを目的とする (図 1)。

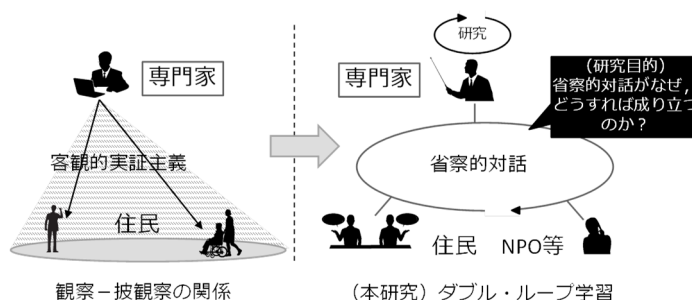


図1 本研究の目的

3. 研究の方法

様々なまちづくりの現場のなかでも、災害後の復興まちづくりは専門家に求められる役割が特に多岐にわたる局面の一つである。本研究では、研究途上で「病院の業務継続計画策定にかかわる省察的対話」（フィールドH）を観察する機会を得た。また、2019年には、糸魚川市駅北大火被災地での復興まちづくりを観察する機会（フィールドI）を得たため、両者を新たな研究フィールドとして、観察対象に加えた。

本研究は下記に示す〔I〕～〔V〕の5段階で実施した。

○平成 29 年度

〔I〕研究フレームワークの構築（松田・田中） 省察的対話の概念整理を行った上で、専門家と住民の省察的対話成立のメカニズムに関する経験的仮説を立てた。

〔II-C〕中越でのフィールド調査（松田・上村・澤田） 被災集落が発行する記録集等から、専門家と住民の接点に関する記録を収集した。中越地震当初から地域に入った連携研究者（上村・澤田）、研究協力者（稲垣）、元・現地域復興支援員、集落（若桁、法末など）の住民リーダーに対し地域への介入とその受け入れのプロセスについて尋ねるインタビューを実施した。両者を集めて当時を振り返る合同インタビューを行った。

○平成 30 年度

〔II-C〕フィールド調査（松田・田中） 各フィールドで進行状況に応じ継続する。特に熊本では復興まちづくりが進行中のため、継続的に観察を実施した。

○平成 31 年度の研究実施計画

〔II-H, III-H〕フィールド調査（松田） 小規模病院でのフィールド調査を行い、病院での業務継続計画について、病院スタッフを対象に災害遭遇経験に関するインタビューおよびアンケート調査を行った。

〔IV-H〕小規模病院での知識移転ワークショップを行った。

○令和 2 年度

〔II-I, III-I〕フィールド調査（松田） 糸魚川市駅北大火復興まちづくりの現場において、住民リーダーへのインタビュー調査を行った。合わせて、新潟県柏崎市の中越沖地震後の復興まちづくりリーダー、宮城県気仙沼市の東日本大震災後に外部支援者として地域に入った者へのインタビュー調査も実施した。

〔V〕研究のとりまとめ 〔I〕～〔IV〕で得られた知見を研究成果としてまとめた。

4. 研究成果

4.1 概要

本研究が対象とする、防災や復興のまちづくりの場では、実践者である住民やNPOと専門家との間で互いの知識や経験を共有する機会（省察的対話）は不可欠であるが、両者を実証主義に則った観察一被観察の関係に置かざり、そうした対話を現実にもみ出すことは容易ではない。本研究は「専門家と実践者が行ってきたことを振り返る対話によって、研究そのものが深化する」という構成主義の立場に立ちつつ、地域の中で専門家と実践者の間に良質な省察的対話が生まれ、継続されるメカニズムを復興まちづくりの事例をもとに明らかにすることを目的として実施した。

4.2 小規模病院における経験学習に関する省察的対話の研究

過去に水害を経験した小規模病院において、経験を省察し、学習する過程を通して、日頃から取り組むことができる災害対策の要素の抽出を目的として、タイムラインの作成、アンケート調査、現場見学、インタビュー調査、ワークショップを行った。

本研究は経験学習モデル論に基づいて構成しており、小規模病院の中でも滋賀県高島市にある今津病院に根ざした事例から知見を得た。経験学習モデル論とは、①具体的経験、②内省的観察、③抽象的概念化、④能動の実験の4ステップを何度も繰り返し実践することで理想的な学習が可能であるとされる理論である。

今津病院は2018年台風21号によって停電や雨漏りなどの被害に遭った。タイムラインの作成とアンケート調査は、台風21号の経験を災害計画に生かすための内省と状況整理を目的に実施した。その結果、「病院近隣に居住している職員がごく少数であり、災害時の職員の参集と人員確保が困難となること」や災害時に患者を守るためには、発災前に職員の安全を確保できる環境を整えておく必要があることが明らかとなった。次に、災害における病院の脆弱性を明確にする目的で、現場見学とインタビュー調査を行った。これにより、「病院全体として電力への依存が強いこと」や「独立した業務を行っている部署・職種であればあるほど、そこへの依存が集中していること」が明らかとなった。そして、災害リスクを洗い出し、具体的な災害対策を考え

るためにワークショップを実施した。この結果として、厚生労働省 BCP との照合が可能となり、「厚生労働省 BCP 補う病院独自の項目が示されたこと」や「部署同士の連携により、災害対策を効率的に考えられる可能性があること」、「他医療機関においても当てはまる項目あり、汎用性が示されたこと」が明らかとなった。

一方、課題点として、職員が動きやすい災害対策を考えるためには、職員に対して追加の病院の災害対応能力の現状や既存の災害対応マニュアルの情報を提供した上で、具体的な災害対策を考えるための機会を設ける必要があること、本研究は今津病院に根ざした事例から知見を得ているため、他医療機関への汎用性に限界があることが挙げられた。

4. 3 糸魚川市駅北大火被災地における省察的対話をもとにした復興まちづくり

本研究では、糸魚川市駅北大火被災地のコミュニティと先行事例の類似点や異なる点を比較することで、復興の先にある住民が関わって行われる平常時のまちづくりに対する知見を得ることを目的とした。

糸魚川市駅北大火被災地内の高齢者コミュニティの運営方法の違いに着目した結果、糸魚川の高齢者コミュニティでは交流を目的としたサロン活動が行われており、住民の運営に関わる機会が多い大町区が他の 2 地区に比べて参加率が高く、参加者の主体性・自発性が高いことが明らかになった。また、3 地区を比較した考察からは、参加率は会に参加する中で受け身でなく、運営に対して主体性があるリーダーシップを持つ住民の数と関係があり、リーダーシップをもって会に関わる住民の数は、会の広報の方法や、予算など潜在的指標で評価し、それぞれの指標に関わる住民の数と関係があることが明らかになった。

「交流を目的とするコミュニティ」である糸魚川市駅北大火被災地の高齢者コミュニティの比較対象として「目的を共有しているコミュニティ」である中越地震の被災地である木沢集落の比較を行った結果、木沢集落はコミュニティで目的を共有し活動を重ねる中で合意形成をし、主体性を高めていった経緯が明らかになった。また、木沢集落の主体性を高めたキーパーソンとして「中越復興市民会議」というよそ者の存在が明らかになった。大町区の幹事団と同様によそ者が関わっているが、大町区の幹事団を当時の「移住者」とすると中越復興市民会議は「外部支援者」であり、性質が違ふことが明らかになった。

最後によそ者が外部支援者として関わった事例と移住者が関わった事例について調査し、復興まちづくりへのよそ者の関わりが 2008 年以降に開始された総務省の制度などの移住に対する公的な支援が影響していることを指摘した。

以上より、コミュニティの運営に住民が携わる部分が大きくすることで、主体性を引き出すことができると考えられること、移住者は地域に住むことで住民と近い立場で活動することにより住民の主体性を引き出す事例があったことから、住民の主体性を引き出す一助になると考えられること、移住者の活動や体験を知ることによる「移住の連鎖」が起きている可能性があることから活動を続けていくうえで行政からのサポートも重要であると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 松田曜子	4. 巻 74(5)
2. 論文標題 土木計画学における事例研究の方法論確立のための検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 土木学会論文集D3 (土木計画学)	6. 最初と最後の頁 I_155-I_163
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2208/jscejipm.74.I_155	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松田曜子	4. 巻 74(2)
2. 論文標題 中小建設業者のCSRに関する考察 - 災害ボランティア活動との接続可能性についての検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 土木学会論文集F4 (建設マネジメント)	6. 最初と最後の頁 I_164-I_172
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2208/jscejcm.74.I_164	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 岡部広和
2. 発表標題 住民の交流の場づくりが復興まちづくりに与える影響に関する事例比較分析
3. 学会等名 第62回土木計画学研究発表会・秋大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 紙本四季子
2. 発表標題 省察及び経験学習を重視した小規模病院における水害対策の研究
3. 学会等名 第60回土木計画学研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松田曜子
2. 発表標題 土木計画学における事例研究の方法論確立のための一考察
3. 学会等名 第55回土木計画学研究発表会・春大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yoko Matsuda
2. 発表標題 Local construction industries and disaster volunteers - a perspective of CSR enhancement in Japan
3. 学会等名 IDRiM 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松田曜子
2. 発表標題 中小建設業者のCSRに関する考察 - 災害ボランティア活動との接続可能性についての検討
3. 学会等名 第56回土木計画学研究発表会・秋大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

研究者詳細 - 松田 曜子 - 国立大学法人長岡技術科学大学研究者総覧
<http://souran.nagaokaut.ac.jp/view?l=ja&u=100000607>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	田中 尚人 (Tanaka Naoto) (60311742)	熊本大学・熊本創生推進機構・准教授 (17401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関